



2026年4月22日

各位

会社名 株式会社バルカー  
代表者名 代表取締役社長COO 瀧澤 利治  
(コード：7995、東証プライム上場市場)  
問合せ先 IR室長 遠藤 浩志郎  
(TEL. 03-5434-7372)

## 当社の元従業員による不正行為に関するお知らせ

この度、当社財務経理部の元従業員1名が在職時に会社の資金を私的に着服（以下「本件不正行為」）していた事実が判明いたしましたので、お知らせいたします。

このような事態が発生しましたことは誠に遺憾であり、株主および投資家の皆さまをはじめとする関係者の皆さまにご迷惑とご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

### 記

#### 1. 本件不正行為の概要

本件不正行為は、昨年より進めてきた財務・経理業務におけるデジタル基盤整備を含む組織体制および業務プロセスの見直しの過程において、当該元従業員の上司による指摘を端緒として2026年2月末に発覚いたしました。その後、社内調査を実施した結果、当該元従業員が10年以上にわたり当社の預金口座から不正な出金・送金を行うことで金銭を私的に着服していたこと、およびその発覚を免れるために意図的に帳票の偽造等の不正な経理処理を行っていたことが確認されました。本件不正行為による着服額は、約2.24億円です。

#### 2. 当社の対応

上記1の事実が判明した直後から、弁護士、公認会計士および公認不正検査士等の社外専門家をメンバーに加えた調査チームを組成し、同専門家らとともに、当該元従業員や他の複数の財務経理部員に対するヒアリング、デジタルフォレンジック調査、会計データおよび各種証憑類等の分析ならびに連結子会社を対象とする類似事案調査を実施してまいりました。

その結果、本件不正行為への当該元従業員以外の関与は認められておらず、また、当社以外のグループ会社では同様の事案が発生していないことを確認しております。

なお、社内規程に則り当該元従業員に対して既に懲戒解雇処分を行いました。また、当該元従業員に対し民事上および刑事上の責任を追及してまいります。

#### 3. 業績に与える影響

本件不正行為に伴う過年度の連結財務諸表に与える影響は限定的であることを踏まえ、過年度決算の訂正は行わない予定です。なお、当社が2026年2月4日付で公表しております2026年3月期の業績予想に変更はありません。また、2026年3月期の決算発表についても2026年5月15日に予定どおり実施する見込みです。

#### 4. 再発防止に向けた取り組み

調査の結果、本件不正行為は、財務・経理の一部の特定業務の可視化が不十分であり、同一の担当者に長期的に固定化されていたことが主な原因であると認識しております。

以上を踏まえ、再発防止策の実行に取り組んでまいります。具体的には、以下の施策を講じてまいります。

(1) デジタル基盤の活用等による財務・経理業務の統制強化

現在整備を進めている財務・経理業務におけるデジタル基盤の活用を更に拡大していくことで、決算・財務報告プロセス全体の可視化および標準化を一層進めるとともに、支払・会計処理に係る職務分掌および権限の明確化や業務のローテーション化等を通じて、業務の固定化を排除し財務・経理業務の統制強化を図ってまいります。

(2) 内部監査の実効性の強化

内部監査部門による監査の実効性を一層高めるため、本件不正行為に関連する財務・経理領域を重点監査対象として位置付け、リスクベースによる監査を実施いたします。また、財務・経理業務に係る統制設計および運用状況について、外部専門家の助言を受けながら検証を行い、改善を継続してまいります。

(3) グループ全体での管理体制の強化

当社の国内外のグループ会社における財務・経理業務についても点検を実施し、グループ共通のルールおよび管理水準の更なる明確化を進め、当社のグループ会社においても類似事象が生じないよう統制の整備・運用状況を継続的に確認する体制を構築してまいります。

(4) 研修の実施および人材育成の強化

財務・経理業務を担う部署を対象に、グループワーク型研修等を実施するとともに、今後、不正リスクに対する感度向上および自発的・機動的なリスク対応が可能な人材育成を推進することで、同様の不正行為が生じないよう再発防止を徹底してまいります。

当社は、これらの再発防止策を着実に実行し、その運用状況を継続的に検証・改善することにより、内部統制の一層の強化と信頼回復に取り組んでまいります。

以 上